

事後評価報告書

インドネシア スンダ海峡津波「国際緊急共同研究・調査支援プログラム(J-RAPID)」

1. 研究課題名：「リモートセンシングによる津波被害の把握と脆弱性評価」

2. 研究代表者名：

日本側：東北大学 災害科学国際研究所 教授 越村 俊一

相手側：国立航空宇宙研究所(LAPAN)リモートセンシング応用センター長 ロキス・コマルディン

3. 事後評価結果

(1)研究成果の評価について

衛星画像解析を用いた広域被害把握手法の方法論を実証できている。さらに、津波浸水深の現地調査結果とこの手法による広域被害把握結果に基づく空間情報解析から津波浸水の被害関数を作成し、将来の津波災害へのリスク評価の手法を相手国に提案できたことは高く評価できる。こうした成果は研究論文として国際誌に3編発表しており、うち2編は Impact factor が4を超える高インパクトジャーナルである。また、口頭発表として招待講演を4回行っている。また、World Bosai Forum において企画セッションを実施しており、世界に向けた研究成果の発信が行われている。

一方、重要な被害把握手法を開発したのであるから、アナクラカタウの山体崩壊による津波被害の推定にも適用してほしかった。そうすることにより、この手法の汎用性がさらに高められたであろう。今後の市街地形成や復興計画におけるリスク評価指針を具体的に示すことが望まれる。

(2)交流活動の評価について

現地の研究者と共同で研究を進めており交流活動の評価は高い。とくに、本研究課題代表者の越村教授とインドネシア側研究者の Abdul Muhari 氏は、センチネルアジアの津波ワーキングの共同議長を務めており、本研究で標準化された解析手法を普及させる国際的な枠組みの中核として貢献が期待できると共に、国際連携の成果として最も意義のある成果であると言える。また、現地での浸水被害調査は現地研究者の協力なしには行えなかったと言える。

一方、相手国との研究の相乗効果のアピールや長期的な協力体制の構築が課題である。

(3)その他

本研究の特徴はリモートセンシングによる被害把握にあり、現地共同研究者の被害調査結果を参照することによりインドネシア政府が発給する研究許可査証に関わる問題は生じていない。

以上